

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

##### 【概況】

商務省発表の1957年第4四半期の総国民生産高は季節調整済年率4.326億ドルと前期比74億ドル(1.7%)の減少を示し、景気後退の進行を如実に物語っているが、この減少の大半は在庫減によるもので、前期が30億ドルの増加であつたのに対し、第4四半期は実に27億ドルの減少となり、差引57億ドルの減少要因となつている。その他個人消費支出12億ドル減、設備投資5億ドル減、連邦政府支出9億ドル減、対外純投資12億ドル減に対し、設備以外の建設支出10億ドル増、州地方政府支出12億ドル増と何れも最近の経済活動の動向を裏書している。

1958年に入るや連銀の公定歩合引下げ、支払準備率引下げ、株式証拠金率の引下げなどの金融緩和政策、政府の住宅金融緩和措置、国防発注の増加、公路計画の促進などの景気対策が相ついで実施されたが、米国経済は依然低下の一途を辿っている。このため巷間政府の景気対策を生ぬるしとする非難の声も強く、議会筋には大幅な減税案提出の動きなどが台頭しつつあるが、他方には昨年未来の生産の急落、在庫整理の急速な進捗、また最近みられるに至つた鉄鋼、工作機械の受注増加などの事実から、漸く底入れ近しとの観測も一部には行われるに至つた。

この間において、失業者急増、生産指数急落などの諸統計発表が一般に与えた影響も大きく、政府はこれら不安人気の沈静を図るため、2月12日の大統領特別声明、3月8日の両院共和党指導者宛大統領書簡の公表、大統領記者会見などを通じて政府の景気対策を明示し、景気早期回復の見通しを強調している。中間選挙を控えて民主党側の積極的景気対策提案の動きも活潑化しているが、大

幅な景気対策を打出す必要があるか否かを決定するためにはここ1、2か月の情勢をみる必要があるとして、目下のところ政府は未だ減税に踏み切るには至らず、依然慎重に事態の推移を見守る態度をとつている。

なお去る1月大統領が議会に提出した経済報告を検討中であつた両院合同委員会は、2月27日その結果を議会に報告したが、その中で景気後退は現在の段階では減税を必要とするものとは考えられず、目下の景気対策としては、金融緩和政策、公共事業計画の促進が望ましいと述べている。またマーチン連銀会長は2月下旬上院銀行小委員会公聴会の証言に際し、病人に急いで注射をし100米競走をやらせて、病状を一層悪化させるような政策は避けるべきであると述べ、連銀が引続き慎重な態度を持していることを示した。

##### 【経済動向】

1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は133と前月比3ポイントの統落を示した。これを昨年8月の145に比すれば12ポイント(8.3%)の低下であるが、部門別にみると耐久財は163から143と20ポイント(12.3%)低下しているのに対し、非耐久財は131から126と5ポイント(3.8%)、鉱業は129から122と7ポイント(5.4%)低下したに過ぎず、今回の生産活動の低下が、鉄鋼(36ポイント、26.5%減)、機械(22ポイント、12.7%減)自動車(13ポイント、10.2%減)など耐久財を中心として進行しつつあることを物語っている。

特に鉄鋼と自動車の不振は著しく、鉄鋼の1月の生産は6,739千トン、操業率56%と前年同月の11,009千トン、97.1%を大幅に下回り、2月も引続き減少を続け、2月々央には操業率50.9%迄低下した。その結果2月の生産は約5.7百万トン、操業率も月中平均53%程度に落ちたとみられる。もつとも操業率は2月月央を底として月末には54.6%へと回復しており、最近受注の増加がみられるところから業界筋では在庫整理も一応底をつき鉄

鋼生産は2月を底として漸増に転ずるのではないかと期待している。また自動車も2月の生産39.3万台（前年同月57万台、前月49万台）、販売32.1万台（前年同月47万台、前月38.1万台）と前月をさらに下回る不振を示し、在庫も販売不振を映じて3月初め89万台に達した。2月の販売不振は、天候不良によるところが多かつたとし、3月の天候回復をまつて好転すると期待する向きもある。しかし在庫が極めて多いため、生産の急増は期待出来ず、今年の生産は5百万台前後に止まろうとの悲観的見方が多い。

この間建設部門は比較的活況を示し、住宅建築は1月の着工数103万戸（季節調整済年率、前年同月96万戸）、新規建設支出1月485億ドル（季節調整済年率、前年同月471億ドル）に達し、今後相次ぐ住宅金融緩和措置の効果浸透、抵当金融市場の緩慢化、公共事業支出の増加などにより引続き高水準維持が期待されている。

製造業者在庫は1月529億ドル（季節調整済）と前月比6億ドル減少し、昨年第4四半期の大幅在庫整理に引続き、在庫整理がなお進行しつつあることを示しているが、販売高も263億ドル（同）と前月比6億ドル減、新規受注額242億ドル（同）と前月比9億ドル減、未納受注残高491億ドルと前月比16億ドル減など、生産活動の低下を如実に物語っている。

かかる経済活動の低下を映じて、失業者数は本年に入ってから急増を続け、1月々央の449万人から、2月々央には517万人と月中68万人増加した。2月には季節的に失業者が増加するのが通例で、この数字はかねてから予想されたところではあるが、6.7%という失業率は1940年代以来の最高であり、減税を要求する声が議会内外に急速に強まってきている。これに対して政府は失業保険給付期間の延長法案（失業保険給付期間は各州法により異なるが、大部分は26週間が限度であり、これを連邦政府の資金援助により最長39週間まで延長する）の提出を要請すると発表する一方、依然3月以降失業者は減少に転ずるとの見通しを堅持し、減税についても、必要あらば実施するため減税案を検討中である旨述べているに止まり、未だ減税に踏切る態度は窺われない。

一方個人所得は1月3,473億ドル（季節調整済年率）と前月と同水準に維持し、前年8月のピーク3,473億ドルに比し僅か1.1%の減少に止まつたが、1月の小売々上高は167億ドル（季節調整済）と前月を2億ドル下回り、さらに2月に入つてからは天候不良もあつて百貨店の売上不振が伝えられ、今後の小売々上の動向が注目されている。

物価は最近の経済活動不振と全く逆の動きを示し、昨年8月来の横這い傾向も昨年11月以降再び上昇傾向に転じ、1月の卸売物価指数は118.7（前月比0.2高、前年同月比1.8高）、消費者物価指数は122.3（前月比0.7高、前年同月比4.1高）とそれぞれ続騰を示している。この上昇は、天候不良による農産物の値上りがその主因とみられ、工業製品も引続き横這いを続け、消費者物価については、サービス部門の上昇が著しい。景気後退に拘わらず、物価が上昇傾向を続けていることは異例な現象であり、creeping inflationの危険を如実に示すものとして注目される。連銀当局がなお慎重な態度を持っている主要な原因はここにある。

#### 【金融財政動向】

年初来の金融緩和と政策、経済活動の不振を反映して、2月の金融市場は引続き緩慢の度を加えつつある。すなわち財務省証券入札レートは1月末入札の2.202%から2月末には1.202%に低下、銀行引受手形レートも2 $\frac{3}{4}$ %から2%へ、商業手形レートも3 $\frac{1}{2}$ %から2 $\frac{1}{2}$ %へそれぞれ低下している。

この間連銀は2月19日支払準備率の引下げ（詳細要録参照）を行つたが、その結果加盟銀行の準備ポジションは、2月初め過剰準備410百万ドル、自由準備220百万ドル、連銀借入190百万ドルから、3月初めには過剰準備551百万ドル、自由準備432百万ドル、連銀借入119百万ドルと緩和の度を増している。

さらに連銀は3月7日に至り第3次公定歩合引下げ（2 $\frac{3}{4}$ %から2 $\frac{1}{4}$ %へ）を行つたが、これは技術的には最近の市場金利低下へ追従したものであるが、失業者数の急増など景気後退がなお進行しているので、昨年11月来行つて来た金融緩和と政策をさらに推進したものとみられる。

財政面においては、国債借入限度一時増額案が

両院を通過し、2月27日大統領の署名を得て、借入限度は1959年6月末まで50億ドル増の2,800億ドルに上げられた。これにより目下議会において審議中の公共事業費、軍事費の増額、さらには失業保険給付期間延長に伴う補助金などの支出も可能となる。一方2月々央行われた国債借換えの際、1,463百万ドルの現金償還請求があり、その結果生じた財政資金の不足尻を補うため2月28日、8年5.5月物、3%の新規国債1,250百万ドルの発行が行われた。今回の国債発行条件は前回の借換債発行条件に比し悪い(借換債中には6年物3%中期債があつた)にも拘らず、6,715百万ドルと5倍以上の応募があつたと伝えられている。この事実は支払準備率引下げによる影響(資金放出5億ドル)もあるものの、2月々央当時に比し市場金利がさらに低下していること、また引続き金利は低下傾向を続けるとの見通しが一般化したことを示すものとして注目された。

## (2) カナダ

1955年以来繁栄を続けてきたカナダ経済も、設備投資の頭打ち、在庫削減などを主因に1957年上期より横這い状態を呈するに至つた。下期にはさらに農・林・鉱業生産物の輸出減少の悪材料が加わり、鉱工業生産指数、卸売物価指数は57年々央以降下降の速度をはやめている。鉱工業生産指数は昨年7月の285から11月には277と低下し、とくに輸出関連産業の生産減退が著しい。失業者も増大し、2月中旬の失業者数は555千人と全就業者数の9.5%(昨年同月323千人、5.7%)に達した。冬季は季節的に失業者が増大するが、9.5%の失業率は戦後最高であり、3月の総選挙を控えているだけに大きな関心を呼んでいる。

57年中の輸出(49億ドル)は前年(48億ドル)と同程度であつたが、従来増加を続けてきた輸入(57年56億ドル)は国内生産、投資活動低下に伴い昨年々央来下降に転じ、58年1月の輸出入実績によると輸出401百万ドル、輸入389百万ドル(57年1月輸出403百万ドル、輸入459百万ドル)と輸出は前年並ながら、輸入の減少が著しい。

カナダ政府は余剰小麦の累積(57年6月末、728百万ブツェル)に悩んできたが、諸外国の外貨

事情悪化に対応して長期借款による売却を計画している。同案によればコロンボプラン参加諸国に対し40百万ブツェルの小麦売却を意図するもので、本計画のためカナダ政府は30百万ドルを長期借款、20百万ドルを贈与その他として支出する。差当りインドへ15百万ブツェル(20~25百万ドル)を輸出するが、その支払条件は3年据置き7か年の年賦償還である。

金融市場は昨年8月以降引続き緩和傾向にあるが、特許(商業)銀行は一般の資金需要低下に対応して、2月17日プライムレートを5.5%から5.25%へと引下げた。カナダ銀行の公定歩合は、3月7日現在2.91%(57年8月23日4.33%、58年1月末3.50%)と低下している。

カナダ経済の停滞に伴い、国内中小企業の生産は輸入品の圧迫を強くうけており、このため昨年11月以来、繊維品の関税引上げに関する品目別公聴会が開かれているが、その他ゴム製品に関しても業界から公聴会開催の要望があり、この傾向は次第に他品目にも及ぶものと思われる。

## 欧州諸国

### (1) 英国

【国際収支】——英本国の国際収支好調、金ドル準備の増勢顕著

2月中金ドル準備は135百万ドル増加し、月末残高は2,539百万ドルとなつた。月中EPU収支も、①Royal Dutch会社の新株発行代り金によるポンド資金手当、②フランスのポンド資金引上げ操作の緩和など特殊要因もあつて、126百万ドルの黒字(うち75%を3月中決済)を示した。この結果2月中の実質金ドル収支は208百万ドルの黒字と1950年10月を除く戦後最高に達し、昨秋ポンド危機に際し流出した約7億ドルと同額の金ドルを2月までに回復したことになる。かかる金ドル準備増加の原因は、スターリング地域の季節的出超のほか、ロンドンへの資金流入であるが、政府の見解によれば英国の高金利を追うhot moneyは比較的少なく、通常の商業的預金の還流が大部分であるとされている。

ポンド相場も、対ドル公認直物が月末一時軟調

を示したのを除けば、引続き堅調に推移しており、特に最近の振替可能、証券および居住者ポンド強調が顕著であつて、これら各種ポンドの対ドル相場はいずれもパリティの上下1%以内の範囲内に維持されている。このため現在はこれらのポンドを統合し交換性を回復すべき時期であるとの論評も行われており、又政府は従来10ポンド迄に限つていたポンド紙幣の輸入制限を2月末限り廃止した。

なお昨年2月成立した米国輸出入銀行スタン・バイ・クレジットの未使用分250百万ドルの引出期間は更に一年間延長された。

1月中の貿易収支は35百万ポンドの入超と、前2カ月に比べ若干赤字が増加したが、なお好調に推移しており、最近数カ月の英国国際収支(經常勘定)の黒字は年率4~5億ポンドに達するものと推定されている。なお1月中の輸出価格が前月に比べ1%近く低落し、原材料価格下落の影響が輸出価格にも及び始めた点注目されている。

#### 【経済動向】——金融引締め効果漸次浸透

1月の鉱工業生産は前月に比べ若干低下し、昨年の平均をも僅かながら下回つたものと推定されている。生産活動の活発なのは主として自動車およびその関連産業に限られ(1月の乗用車生産は昨年同月の2倍、輸出は75%増)、その他は石炭(5%減)、鉄鋼(2%減)建築、繊維など一般に生産は低下している。雇用面でも石炭局が戦後はじめて新規労働者採用を停止するなど、従来労働不足産業とされていた炭鉱、運輸、商業の各部門の労働需要が減退している。この結果2月の失業者数は前月に比べ更に28千人増加し423千人となり、失業率は1.9%に達した。

以上のごとき国際収支の好転、国内経済面のデフレ傾向を背景として、短期金利は従来低下傾向を続けていたが、2月下旬以来一応安定をみている。これは、主として英蘭銀行が公開市場操作によつて市場を引締めており、公定歩合の早期引下げが期待薄となつたためとみられる。また政府は1月8年物長期債5億ポンド発行に引続き、2月14日24~26年物長期債3億ポンドを発行したが、これは政府が国債借換操作の活用による引締めに意図しているものとみられている。

英蘭銀行総裁は2月17日 Overseas Bankers Club において、インフレとの戦は未だ半ばの勝利を収めたに過ぎず、完全に勝利を収めるまで昨秋9月の引締め方針を堅持すべきであるとの見解を表明し、今後の世界景気の動向いかにかわらず、物価およびコストの安定に努力し、インフレ、デフレのいずれの圧力にも対抗しようにしなければならぬと警告した。しかし一方2月24日マクラウド労相が議会において示唆したごとく、政府部内では引締政策緩和の時期について慎重に協議が行われているものとみられる。

## (2) 西ドイツ

### 【経済動向】——国外需要減退の反面、国内投資需要堅調、物価は依然強含み

昨秋来注目されている国外需要の減退傾向は、引続き1月の輸出受注の減退(前年同月比8%減)にもあらわれているが、減退は消費財、原材料部門に強く、投資財産部門ではわずかながら(1.9%増)前年水準を上回つた。更に、注目すべき現象として、国内投資需要が再び上昇傾向を迎つている点(1月受注高前年同月比13%増)があげられる。これは主として、労働コストの上昇等により、企業が合理化投資の必要に迫られている結果と考えられている。かくして景気の支柱が国外需要から国内需要、特に投資財需要へと移行したとする見方も生じているが、後者の活発化が将来前者の後退を完全にカバーし得るかは問題の存する処である。なお、1月の受注総合指数は前年比2.1%の減少となつている。

一方、1月の生産は前年同月を5.1%方上回り、過去3か月の水準(前年比5.2%増)を維持した。ここでも投資財生産の高水準(前年同月比8%増)が目立つたが、建築産業では、引続き前年水準を下回つた(3.4%減)。

次に、労働組合の賃上げ攻勢は年明け後もかなり強く、労働協約が次々と更新期を迎えつつある折から、1~4月間に約4百万人の労働者について賃上げが実施される見込とも報ぜられている。かかる情勢下、1月の物価は、鉱工業生産者価格(前月比0.4%高)、生計費(同1.0%高)とも統騰を示した。

金融情勢を見ると、貯蓄は依然好調で、2月前半の主要金融機関(ブンデスバンク半月報対象480行)の貯蓄預金増は181百万マルク(前年同期114百万マルク)に達した。他方、企業、個人への短期貸出は、企業の高い流動性等を反映、同期間中82百万マルクの増加(同183百万マルク増)にとどまつた。資本市場の金利低下傾向は一段と進み、3月初始めて7%利付社債が発行された(Esso社債、発行価格97)。

#### 【国際収支】——金外貨準備更に減少。

1月の輸出入は、輸出2,597百万マルク、輸入2,715百万マルクと差引118百万マルクの赤字を記録したが、これは季節的要因に基くもので(前年同月赤字100百万マルク)、基調的に格別の変化を示しているものではない。もつとも輸出入規模の増勢鈍化(対前年増加率輸出入とも約6%)は一層明白となつている。

また、2月にはベルギーからの120百万マルク(14億ベルギー・フラン)の蔵券購入が実行された。これはライン振替中央機関(Rheinische Girozentrale und Provinzialbank)を幹事銀行とするシンデゲートにより行われたもので、平均利率は5% (その他詳細は未詳)である。

金外貨準備は2月も引続き1.6億ドルの減少を示し、月末には53億ドルとなつた(年初来1.8億ドル減)模様である。

### (3) フランス

#### 【国際収支】——EPU赤字32百万ドル。

2月のEPU収支は32百万ドルの赤字と1月の赤字21.3百万ドルに比し悪化を示したが、これは従来フランスがEPU収支を紛飾するため行つて来たポンド引上げ操作(ratissage)を縮小したためとみられている。

一方1月の貿易収支(通関統計)は前月に比し輸出の減少と輸入増加により赤字441億フラン(前月253億フランの赤字)とかなり悪化しており、本年の国際収支赤字を4億ドル以内に止める目標の達成については前途楽観を許さぬものがある。

フラン相場は1月末の借款協定成立等を好感引続き強調で、対ドル銀行券相場は2月中最高445フラン、最低454フラン(前月夫々457、470フ

ラン)金塊相場もグラム当り夫々520、529フラン(前月532、549フラン)と好転しているが、3月に入つてからは対ドル銀行券相場は451~460フランと若干の悪化を示しており今後の動向が注目される。

#### 【経済動向】——物価の高騰と最低保障賃金の引上げ。

##### 民間信用制限措置の実施。

昨年秋以降の生計費指数の上昇によつて、本年1月より最低保障賃金は4.3%引上げられたが、更に昨年12月、本年1月の生計費指数が夫々107.4、109.3(1957年7月=100)と上昇したため再びエスカレーター条項が発動し、3月1日より、最低保障賃金は従来の139.2フラン(時間当り)から144.8フランへ4.0%引上げられることと決定した。

今回の引上げによつて直接影響をうける労働者数は僅少の見込みであるが、昨年夏以降の著しい生計費の高騰(最低保障賃金は昨年8月、本年1月、3月の3回引上げ)が今後の労組の賃上攻勢を誘発することは想像に難くない。

こうしたインフレ傾向の抑制は輸出振興と共に急務とされているが、国家信用理事会は2月7日銀行の対民間信用供与を昨年9月末と12月末との平均残高以内に制限(輸出金融についてはこれを3%超過しうる)することとした。(要録参照)

また、政府は1月末獲得したIMF及び輸出入銀行よりの借款の代り金フランを全額中期信用整理・流動化金庫(Caisse de consolidation et de mobilisation des crédits à moyen terme——1958年財政法により設立され債券の発行、借款代り金フラン等を資金として中期信用の縮小及び流動化をはかることを目的とする)に預託、同金庫はこれをフランス銀行の中期信用等の肩代りにあてることとし、これによりフランス銀行の負担を軽減すると共にインフレ抑制効果を確実にしめることとした。

1957年中の通貨統計がこの程国家信用理事会から公表された。これによれば通貨総量の増加は年間6,970億フランと前年(6,480億フラン)を上回っているが、その要因としては、前年の通貨増が主として民間信用の増大(7,250億フラン)に起因していたのに対し、1957年は民間信用の伸びがやや縮小した(5,190億フラン)にも不拘、対政府

信用の著しい増加（6,080億フラン、内フランス銀行5,100億フラン）が主たる要因となっている。

（単位10億フラン）

	1957年 12月末	1956年 12月末	1955年 12月末	1957年中 増減(△)	1956年中 増減(△)	
通貨総量	7,514	6,817	6,169	697	648	
銀行券	3,268	3,114	2,853	154	261	
預金通貨	4,246	3,703	3,316	543	387	
要因	対政府信用	3,022	2,414	2,228	608	186
	対民間信用	4,543	4,024	3,299	519	725
	金・外貨※	△ 3	401	695	△ 404	△ 294

※) フランス銀行勘定における金・外貨及び為替安定基金貸付から為替安定基金の当座預金残高を差引いたもの。

#### (4) ソ 連

【最高会議選挙と国内経済】——ソ連最高会議選挙は3月16日に施行された。これは4年に1回（前回は1954年）行われ、「連邦」、「民族」両会議の代議員を選出するものであるが、ソ連共産党と政府は国民の政治的関心を高めるため、新聞、ラジオなどを通じて選挙の重要性を訴えたとともに、国内経済の現状を明らかにしている。

2月9日、「プラウダ」紙上に発表された共産党中央委員会の声明によると、この4年間（1954～57）に新たに操業を開始した大工業企業は3千（うち炭坑たて坑400、熔鋳爐40、世界最大のクイブシエフ水力発電所他7か所）に上るといわれる。

この4年間に未開発地36百万ヘクタールが開墾されたため、一部地方の稀有のかんばつにもかかわらず、昨年度の作柄（実数発表せず）は1955年水準を維持することができたといわれる。また飼料の生産も増大し、同期間に家畜はそれぞれ牛10.9百万頭、豚11百万頭、羊20百万頭の増殖をみた。

投票日1か月前の2月16日、ソ連共産党は「プラウダ」紙上で国民の生活水準向上に努力を傾けることを強調し、過去4年間の実績を総括してつぎの諸点をあげている。①低賃金労働者の賃金引上（1957. 1）、②休・祝祭日前日の労働時間の2時間短縮（1956）、③7時間労働制（地下作業6時間制）の実施（1957～60に全面的に実施）、④社会保険、扶助料、奨学金、無料教育、傷病医療手

当に対する国家支出の増大、⑤新国家年金法の制定（1956. 10）、⑥国債の発行削減（1957）から廃止（1958）への移行、⑦数種の減税と免税（1957. 1）、⑧コルホーズ農産物の国家買上価格の引上（1954以降毎年）、⑨コルホーズ私有地からの義務供出制の廃止（1958. 1）。

以上の措置により労働者の実質賃金とコルホーズ員の所得は増大しているが、(1)低賃金労働者の賃金引上、(2)国家年金増額、(3)国債の発行削減の三者によるだけでも、1957年は1955年に比し410億ルーブルの所得増となつた。このような国民の所得増加は小売販売高にも影響を及ぼしているが、4年間におけるその推移はつぎのようになっている。

#### 1953年と比較した1957年の小売販売高増加率

ミルク・同製品	250%
肉製品	70%
バター・チーズ	48%
卵	66%
砂糖	26%
繊維製品	34%
衣料	74%
メリヤス製品	85%
皮靴	150%

#### 4年間（1954～57）の販売高計

ラジオ・テレビ（百万台）	15
時計（「」）	79
自転車（「」）	11
ミシン（「」）	7
カメラ（「」）	4

1954～57年の小売販売高は平均52%の増加を示し、農村のみについてみれば75%増となつている。国民生活の面で現在、党と政府がもつとも重点をおいているのは住宅事情の改善であり、住宅建設はすでに1957年8月に発表された長期住宅建設計画（10～12年）に基づき進められているが、昨年は国家によつて居住面積48百万平方メートルが建設された（本年度計画61百万平方メートル）。ソ連の住宅不足は、戦争による被害が甚大であつたことも一因であるが、シベリヤや中央アジアなどの開発および新都市建設に伴う人口の増加によるところ大といわれている。国民の生活水準を向上させることは、今日ソ連経済が直面している重要課題の一つであるが、ソ連共産党中央委員会は声明

のなかで、国民の福祉と繁栄を図り、物質的または精神的要求を満たすため今後も努力することを強調している。

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概 況

アジア・大洋州諸国においては、経済情勢は引続き悪化の方向をたどり、保有外貨の流出は止まず国内物価も上昇の傾向を改めていない。特にインドネシアにおいては、昨年末のオランダ企業接収強行に伴う経済的打撃に加え、2月に入り革命政府の樹立等政治的紛争による混乱も生じたため、輸出の激減、財政赤字の増大、通貨の増発、物価の昂騰等情勢の悪化著しく、外貨準備も12、1両月にて14%の減少をみたので、政府は2月1日より輸入保証金率を従来の20%から100%に引上げ、更にその後輸入の全面的停止措置も考慮している模様である。又フィリピンにおいても、昨年来の輸入制限措置にもかかわらず外貨準備はほぼ底をつくに至り、インド、パキスタン共に一時に比してやや情勢の好転を示しているとはいえ外貨準備不足の現状には変わりなく、加えてインドの小額貯蓄債券募集の不成績にみる如く国内資本調達難もあり、これ等3国並びにビルマにおいては経済開発計画の修正が具体化しつつある。

一方豪州・ニュージーランドにおいても景況は依然芳しくなく、特に豪州においては雇用事情が悪化したため政府は公共事業投資の増額を決定したが、なお金融の緩和政策を望む声強い。

これ等諸国の経済事情悪化の主要原因の一つは主要輸出品の国際市況が依然として冴えないためであるが、2月中においては国際不協定による輸出制限が効果を挙げずが持直したのと、インドネシアの経済不安による供給不足と共産圏の買付け期待にゴムが保合つたのを除き、綿花・羊毛・砂糖・茶等は前月に引続き軒並み低落を示した。

中共においては本年度(1~12月)予算が発表されたが、これによると国防費、行政費等非生産部門に対する支出が削減された一方、建設面に対する支出が大幅に増加し、特に第2次5か年計画におけ

る農業重視を反映、農林水利部門に対する投資増加が著しい。またわが鉄鋼業界との間に5か年間総額1億ポンドの鉄鋼輸入、見返りとして鉄鋼原料、農産物輸出を取極めた日中鉄鋼協定が結ばれ、次いで昨秋来中絶していた第4次日民間貿易協定交渉も2月再開され、3月上旬調印された。

なお中近東の政治情勢をみると、2月1日エジプト・シリア両国が合邦、統一アラブ共和国が成立したのに次いで、14日イラク・ヨルダン両王国はアラブ連邦結成を宣言、更にイエーメンは統一アラブ共和国への参加を表明するに至り、両統合国間の対立は顕著となつて来たが、その間に立つサウジアラビアの立場は更に微妙なものとなつている。

### (2) 東南アジア諸国の通貨動向

東南アジア諸国においては、財政面における大幅な赤字を主軸として現金通貨並びに預金通貨は依然増発を続け、物価も騰勢を改めていない。最近の流通通貨量の動向としては、インドネシア、タイの両国を除き、一般に膨脹率の鈍化を示し、ビルマ、セイロンにおいては、若干の収縮傾向さえ窺える。かかる通貨膨脹率の鈍化、ないしその収縮を招いた一般的共通原因は、貿易入超傾向が、昨年中さらに強まったことであるが、このような通貨情勢の背景には、輸出商品価格の下落による輸出所得の減少、並びに輸入量の増加と輸入品価格微騰による対外決済の増嵩によつてもたらされたこれら国民経済の萎縮化があつたことも見逃せない。インドネシアの流通通貨量の増大は現金通貨の増大に負うところが多いが、これは財政赤字が輸入超過よりもより強く流通通貨量に作用したものと見られる。また同じく通貨の膨脹した国のうちでも、タイの場合は、米作の豊作に基く輸出の増加によつて、輸出所得が増加した結果とみられ、インドネシアとは全く事情を異にしている。

戦後、東南アジア諸国の流通通貨量の構成割合を通覧すると、セイロン、フィリピンを除き、現金通貨は60~70%、預金通貨は30~40%であつて、その分布状況にもその後進性が現われている。従来比較的低位にあつた預金通貨の比重は、年々高まつて行く傾向が窺われたが、昨年はビルマ、セイロンなどの諸国においては預金通貨の占める比重は低下した。これは輸出所得の減少と輸入金融

に対する銀行信用が金融引締によつて減少したことによるものである。

### 東南アジア諸国の通貨状況

		1955年	1956年	1957年
ビルマ	年間増加額(百万チャツ)	274	227	(-)174
	年間増加率	33%	21%	(-)13%
	年末における預金通貨割合	35%	38%	35%
セイロン	年間増加額(百万ルピー)	116	54	(-) 87
	年間増加率	12%	5%	(-) 8%
	年末における預金通貨割合	63%	64%	58%
インド	年間増加額(百万ルピー)	2,150	1,320	971
	年間増加率	12%	6%	4%
	年末における預金通貨割合	32%	31%	33%
インドネシア	年間増加額(百万ルピア)	1,820	1,110	4,500
	年間増加率	17%	9%	32%
	年末における預金通貨割合	22%	21%	19%
パキスタン	年間増加額(百万ルピー)	683	396	312
	年間増加率	18%	9%	6%
	年末における預金通貨割合	29%	29%	30%
フィリピン	年間増加額(百万ペソ)	109	163	17
	年間増加率	9%	12%	1%
	年末における預金通貨割合	50%	52%	55%
タイ	年間増加額(百万バーツ)	857	390	520
	年間増加率	14%	6%	7%
	年末における預金通貨割合	24%	25%	29%

### (3) 東南アジア経済開発投資のスローダウン

東南アジア諸国の経済開発計画は、最近の外貨不足から、投資テンポのスローダウンが叫ばれているが、各国の予算措置の内にこの傾向が明白に看取されるようになった。

インドは昨年11月第2次5か年計画の一部繰延べを打出し、外国援助による国営3製鉄所建設を基幹とし、これに関連する電力・石炭の開発、ならびに鉄道・港湾等運輸部門の建設を中心に本計画を進めることとした。このため政府は重点部門への財政支出を増加させているが、その他の部門への支出を最近かなり削減しており、中央政府の開発支出で見ると1957年度当初予算45.5億ルピーは同修正予算で42.7億ルピーに減らし、さらに本年度はこれを41.2億ルピーに抑える方針である。またこのような動きから、当初5か年間で600億ルピー(当初計画480億ルピーの物価騰貴による実質所要額)と見込まれた財政投資は、実際には400億ルピー程度しか行い得まいと見られている。

パキスタンは、その政府部門の経済開発投資を1956年度11.6億ルピーから1957年度当初16.1億ルピーへとふやしたが、その後食糧不足、外貨減少、インフレに悩んだため14.9億ルピーに削減、さらに本年度も14.5億ルピーに落すことを明らかにしている。ビルマは昨年7月開発計画を修正して政府部門の新規投資を抑える方針を打出し、その後10月にはじまる本年度の予算では、政府部門の経済開発投資を519百万チャツと前年(161百万チャツ)なみ、予算上の資本勘定支出に占める割合を45%から38%に落している。またフィリピンも同様昨秋から再検討に入り、本年々頭教書でも開発投資を削減する旨言明している。

このように東南アジアにおける主要な経済開発国はいずれも財政投資の抑制ないし削減を行いはじめている。もちろん、これら諸国の開発意欲にはなおかなり強いものがあり、インドの如きは依然として国内経済安定より開発重視への動きを見せているが、反面パキスタンでは財政規模の膨脹を抑えて財政面からするインフレ昂進を極力抑制することに重点を置く動きを見せている。

### (4) インドネシアの経済情勢悪化

インドネシアの経済は昨年年間を通じて次第に悪化しつつあった。昨年央までは各種の輸入抑制措置によつて辛うじて外貨の極端な減少を抑止していたものの、引続く財政赤字によるインフレは徐々に悪化し、経済開発もまた遅々として進んでいかなかった。こうした経済的不均衡は政治的不安定を招き、政治的不安定はまた経済上の困難を激化するという悪循環が進行していた。かかる政治的不安定と経済的困難より国民の目を外に向けられるため、昨年12月の対オランダ強硬措置がとられたがその結果はむしろ政治的対立抗争を一層激しくし、遂に本年2月には中部スマトラに革命政府の樹立を見るにいたつた。このため経済情勢は昨年末以降急角度に悪化しつつある。

まず貿易動向を見ると、輸出認証額の推移に明かな如く(10月590百万ルピア、11月480百万ルピア、12月290百万ルピア、1月200百万ルピア)輸出は月をおつて急激に減少している。この原因としては、オランダ企業接収による主要輸出品の生産および輸送の停滞、外部島嶼のバーター貿易



増加、国内物価の騰貴等をあげることが出来る。かかる輸出不振は外貨準備とB E相場に深刻な影響を与えている。すなわち11月末 2,510百万ルピアであつたインドネシア銀行の金および交換性外貨保有額は、1月末には2,150百万ルピアへ減少を見た。また11月まではほぼ250%の水準を維持していたB E相場は、3月始遂に300%を越えた。これに対して政府は2月1日輸入保証金率を20%から一挙100%へ引上げた。なお輸入停止措置を断行するのではないかともいわれている。

次に通貨情勢を見ると、通貨は昨年年間を通じて増加を続けたが、特に11月以降増勢は著しくなっている。10月末の銀行券発行高は12,588百万ルピアであつたが、1月末には13,898百万ルピアと僅か3か月に前年同期(668百万ルピア増)に倍する1,310百万ルピアの増加を示した。また通貨の急増と輸入停滞とは物価の上げ足を速めており、食糧価格指数(ジャカルタ)も同期間に44%上昇している。

かかる通貨増発の主因は、中央銀行の対政府貸上によつて補填せられる財政赤字である。財政の赤字増大は、政治的紛争激化による軍事内政費の支出増加もさることながら、輸入抑制に伴う輸入税収入の減少が大きく響いており、本年度(1~12月)の赤字推定額46億ルピアは昨年度の赤字額を更に10億ルピア上回っている。

スカルノ大統領は21日中部スマトラの革命政府に対して断固たる措置をとる旨言明し、中央政府と革命政府の対立抗争は一層激しくなるものと予想されている。従つて同国の経済情勢は今後更に悪化するものと見られている。

##### (5) 豪州経済の停滞とその対策

豪州においては、昨年半ば頃より、羊毛価格の下落による輸出所得の減退と、干ばつによる農産

物の減産などのため、国内経済活動の停滞化が見られたが、これを反映して雇用事情も急速に悪化し、失業者数の増大が顕著となりつつある。

すなわち、製造工業部門における生産高では、概して前年を上回る生産実績を挙げて来ているが、農業ならびに輸出産業の不振、民間投資の減退などに加えて、国内における労働人口の自然増加、毎年総人口の約1%に相当する海外よりの移民の受入もあり、求職者数は昨年年初の38千人より、年末には51千人へと増大、1953年の不況時以来の最高を示すに至つた(求職者の労働総人口に対する比率ではなお2%程度。一方、求人者数は年初の29千人より年末には25千人へと減少)。

更年後も、このような雇用情勢には改善が見られなかつたため、中央政府は、2月中旬、公債委員会(Loan Council)を召集したが、現在の国内経済活動の停滞を、一般的景気下降の初期段階というよりは、むしろ調整を必要とする段階であるものと見て、公共事業ならびに住宅建築に対する中央政府財政支出の大幅増額を要望する声が強かつた。しかし、新年に入つてよりの大量の降雨による農産物減収見込の改善、羊毛価格の持直しなどによる経済情勢の変化もあり、結局、当初の期待額20~25百万豪ポンドに対して、僅かに、州政府事業関係に5百万豪ポンド(当初予算額266.7百万豪ポンド)、官公事業関係に3百万豪ポンド(同上89百万豪ポンド)、合計8百万豪ポンドの増額を見たにとどまつた。

しかし、なお一般には、最近における民間投資の減少、建設工業の不振などを指摘し、財政面よりのスペンディング政策の拡大と、これに併行する銀行信用の緩和、商業銀行の流動性を高めるための特別勘定預金の解除などを望む声は相当根強く残つている。